

# 林材業の業況動向調査結果の概要

平成24年度下期

平成24年12月

独立行政法人  
農林漁業信用基金

林業管理室

## 目次

I 調査のフレーム	1
II 項目別調査結果	2
A. 通常調査	
1. 売上げの見通し	2
2. 資金繰り等の見通し	4
3. 設備投資の意向	12
4. 在庫量の見通し	14
5. 純利益の見通し	15
6. 木材価格の見通し	17
7. 当面する経営上の問題点	18
8. 今後の経営見通し及び事業方針	19
B. 特別調査	
1. 出資制度へのご理解について	21
2. 林業信用保証制度に対する要望について	22

## I 調査のフレーム

### 1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、独立行政法人農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回程度、継続的に調査実施している。

### 2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数491社)

今回調査の有効回答の回収率は、38.9%であった。

なお、有効回答をした企業191社のうち、国産材を主に扱う企業は162社、外材を主に扱う企業は29社となっている。

### 3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

### 4. 調査時点及び調査対象期間

平成24年12月時点での、下期(平成24年10月～平成25年3月)の現況・見通し及び平成24年度上期(平成24年4月～平成24年9月)の実績を調査したもので、平成24年12月20日までに回答のあったものを集計した。

### 5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に扱う企業

「外材企業」……外材を主に扱う企業

前回調査……………平成24年6月に実施した本調査

### 6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、  
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、  
鹿児島県、沖縄県

## Ⅱ 項目別調査結果

### A. 通常調査

#### 1. 売上げの見通し

売上げの見通しは「図表1」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より8ポイント上回りマイナス10ポイントであり、3期連続で上昇した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より4ポイント上回り、マイナス8ポイント、「外材企業」は34ポイント上回り、マイナス10ポイントであった。

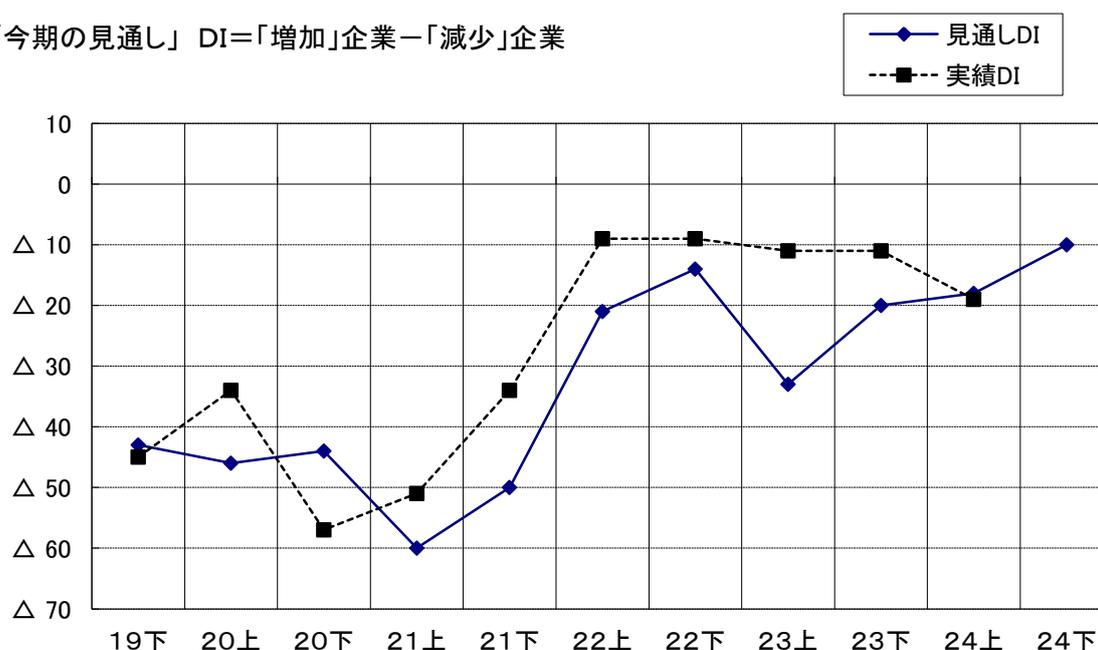
24年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを1ポイント下回るマイナス19ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
24年度下期の見通し			100	29	32	39	△ 10
内 訳	国産材企業		100	30	32	38	△ 8
	外材企業		100	29	32	39	△ 10
24年度上期の見通し			100	27	28	45	△ 18
内 訳	国産材企業		100	30	28	42	△ 12
	外材企業		100	15	26	59	△ 44
24年度上期の実績			100	24	33	43	△ 19
内 訳	国産材企業		100	25	32	43	△ 18
	外材企業		100	25	29	46	△ 21

「今期の見通し」 DI=「増加」企業－「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、「図表2」のとおりである。

前回調査に比べ、「北海道」、「東北」、「関東」及び「北陸」でDIポイントが下回ったが、「東海」以西の地域では上回っており、全国総体では、8ポイント上回り、マイナス10ポイントと改善している。

特に「東海」以西の地域での改善幅は、23～46ポイントと顕著である。

図表2 地域別売上げの見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	24年度下期					24年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	19	25	56	△ 37	100	33	15	52	△ 19
東北	100	24	24	52	△ 28	100	40	33	27	13
関東	100	38	12	50	△ 12	100	45	10	45	0
北陸	100	25	12	63	△ 38	100	30	40	30	0
東海	100	31	69	0	31	100	25	35	40	△ 15
近畿	100	28	28	44	△ 16	100	9	43	48	△ 39
中国	100	31	38	31	0	100	16	31	53	△ 37
四国	100	24	47	29	△ 5	100	13	30	57	△ 44
九州	100	34	34	32	2	100	24	24	52	△ 28
合計	100	29	32	39	△ 10	100	27	28	45	△ 18

## 2. 資金繰り等の見通し

### (1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは「図表3」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より8ポイント上回り、マイナス17ポイントであり、3期連続で好転している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より10ポイント上回りマイナス13ポイント、「外材企業」は8ポイント上回りマイナス30ポイントであった。

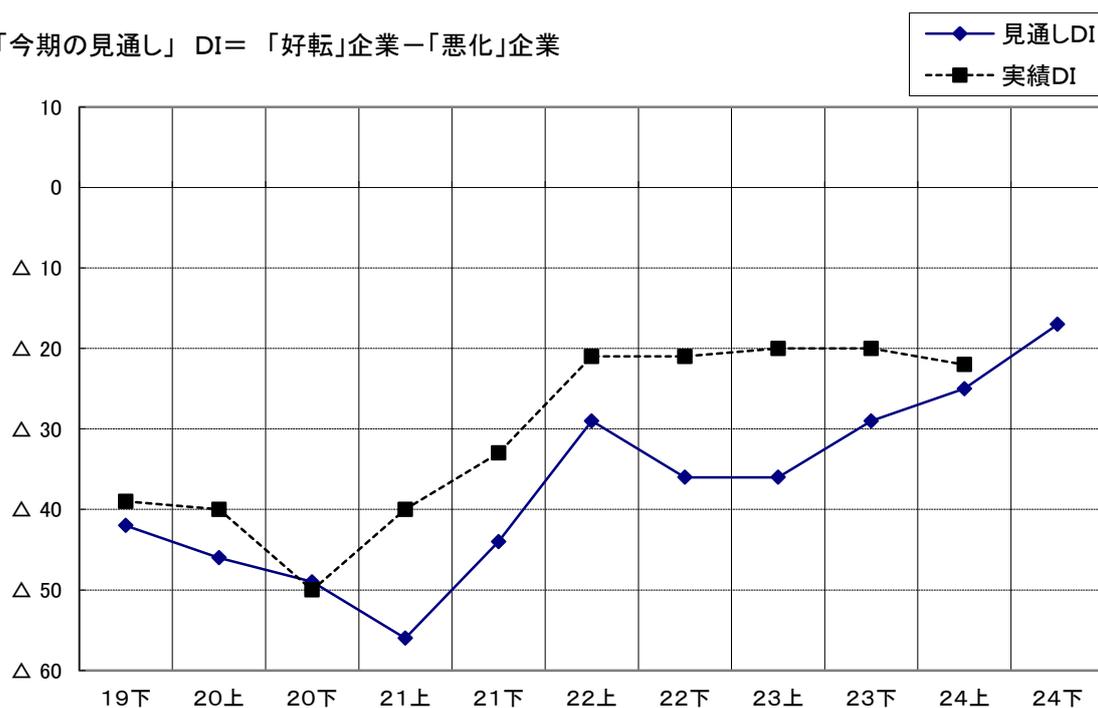
24年度上期の資金繰りに関する実績DIは、見通しDIを3ポイント上回るマイナス22ポイントであった。このうち、「国産材企業」は実績DIが見通しDIを2ポイント上回りマイナス21ポイント、「外材企業」は、実績DIが見通しDIを20ポイント上回りマイナス18ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別		項目	合計	好転	不変	悪化	DI
24年度下期の見通し			100	9	65	26	△ 17
内 訳	国産材企業		100	10	67	23	△ 13
	外材企業		100	7	56	37	△ 30
24年度上期の見通し			100	6	63	31	△ 25
内 訳	国産材企業		100	6	65	29	△ 23
	外材企業		100	3	56	41	△ 38
24年度上期の実績			100	8	62	30	△ 22
内 訳	国産材企業		100	8	63	29	△ 21
	外材企業		100	11	60	29	△ 18

「今期の見通し」 DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは「図表4」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より6ポイント上回り、マイナス10ポイントであった。

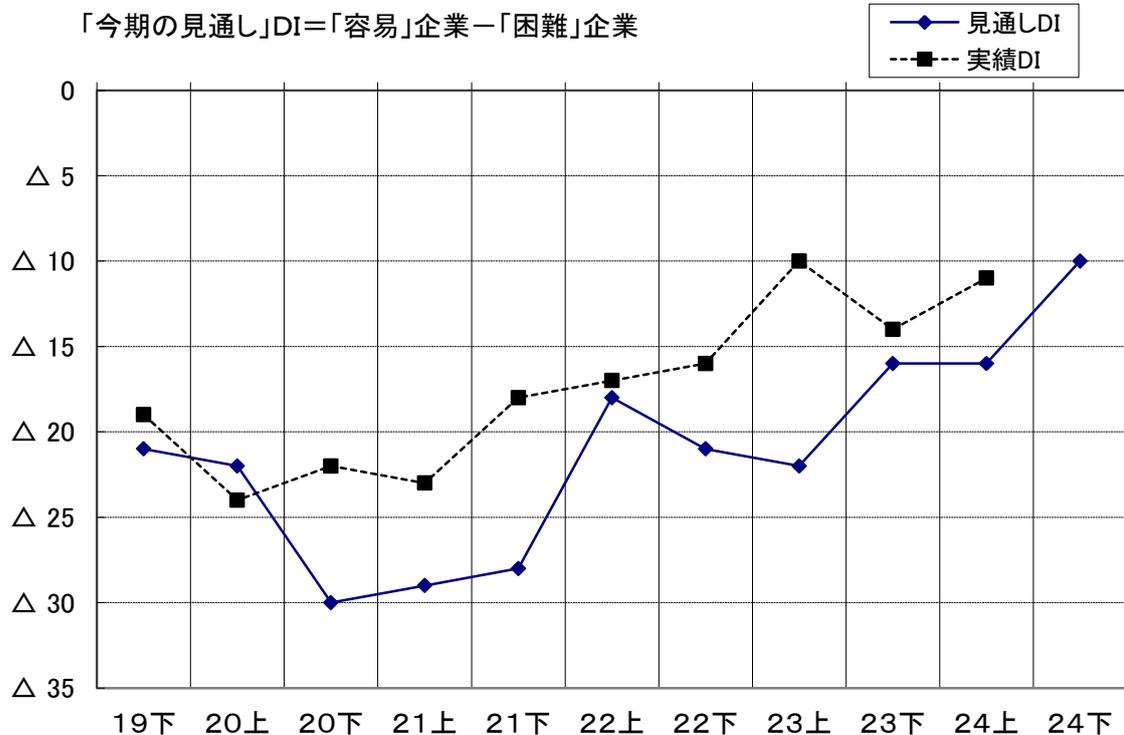
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より8ポイント上回りマイナス5ポイント、「外材企業」は1ポイント下回りマイナス32ポイントであった。

24年度上期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス11ポイントで、見通しDIより5ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位:%、ポイント)

年度期別		項目	合計	容易	不変	困難	DI
24年度下期の見通し			100	15	60	25	△ 10
内 訳	国産材企業		100	17	61	22	△ 5
	外材企業		100	11	46	43	△ 32
24年度上期の見通し			100	11	62	27	△ 16
内 訳	国産材企業		100	13	61	26	△ 13
	外材企業		100	0	69	31	△ 31
24年度上期の実績			100	12	65	23	△ 11
内 訳	国産材企業		100	13	66	21	△ 8
	外材企業		100	7	57	36	△ 29



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは「図表5」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より5ポイント下回り、マイナス16ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より10ポイント下回り、マイナス20ポイント、「外材企業」は11ポイント上回り4ポイントであった。

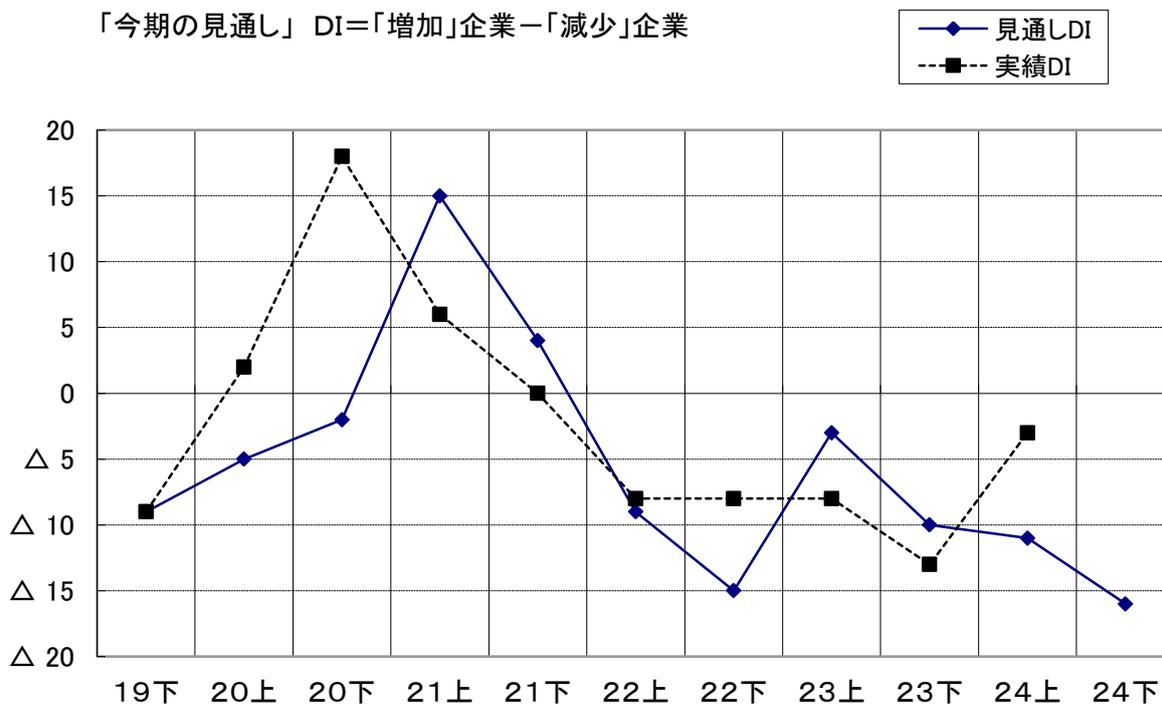
24年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス3ポイントで、見通しDIを8ポイント上回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
24年度下期の見通し		100	21	42	37	△ 16
内 訳	国産材企業	100	17	46	37	△ 20
	外材企業	100	43	18	39	4
24年度上期の見通し		100	22	45	33	△ 11
内 訳	国産材企業	100	23	44	33	△ 10
	外材企業	100	21	51	28	△ 7
24年度上期の実績		100	25	47	28	△ 3
内 訳	国産材企業	100	25	49	26	△ 1
	外材企業	100	29	35	36	△ 7

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



(4) 短期借入金の金利

① 短期借入金の金利見通し(「図表6-1」)

見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、マイナス2ポイントであった。  
 「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より3ポイント下回り、マイナス4ポイント、「外材企業」は、前回調査と同じ7ポイントであった。  
 24年度上期の借入金利に関する実績DIは、マイナス2ポイントで、見通しDIを2ポイント下回った。

② 調査時点における平均金利(「図表6-2」)

企業の借入金の平均金利は2.38%と前回調査より0.28%下回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.06%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位: %、ポイント)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
24年度下期の見通し		100	8	82	10	△ 2
内 訳	国産材企業	100	7	82	11	△ 4
	外材企業	100	14	79	7	7
24年度上期の見通し		100	8	84	8	0
内 訳	国産材企業	100	8	83	9	△ 1
	外材企業	100	10	87	3	7
24年度上期の実績		100	8	82	10	△ 2
内 訳	国産材企業	100	8	82	10	△ 2
	外材企業	100	7	86	7	0

「今期の見通し」 DI=「上昇」企業-「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位: %)

項目		平均金利 (調査時点)
24年度下期(今回)		2.38
内 訳	国産材企業	2.41
	外材企業	2.35
24年度上期(前回)		2.66
内 訳	国産材企業	2.78
	外材企業	2.72

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は「図表7」のとおりである。

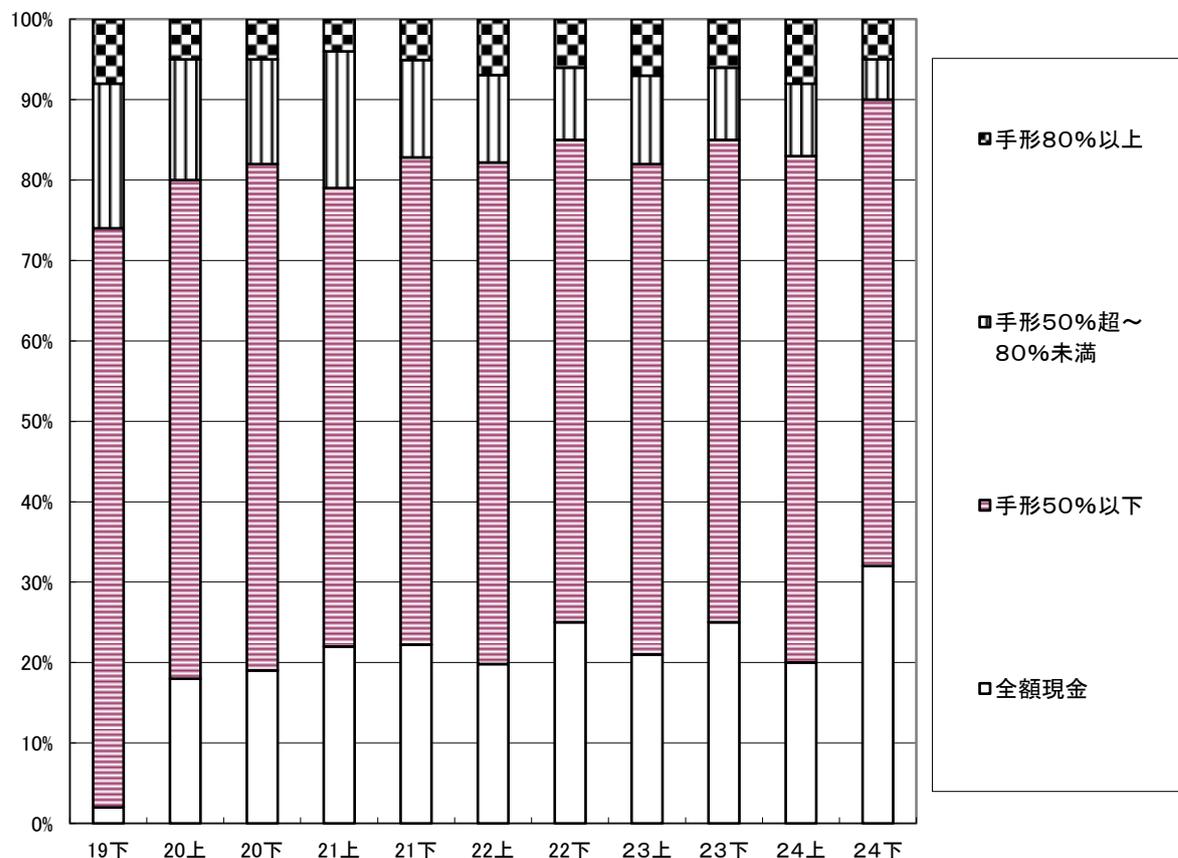
前回調査に比べて「全額現金」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「全額現金」の割合が増加し、それ以外が減少したのに対し、「外材企業」は、「全額現金」及び「手形80%以上」の割合が増加し、それ以外が減少した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成24年度下期		100	32	58	5	5
内 訳	国産材企業	100	34	56	6	4
	外材企業	100	14	71	4	11
平成24年度上期		100	20	63	9	8
内 訳	国産材企業	100	23	59	9	10
	外材企業	100	4	75	14	7
平成23年度下期		100	25	60	9	6
内 訳	国産材企業	100	29	57	9	5
	外材企業	100	3	74	13	10



## ② 受取手形のサイト

受取手形のサイトは「図表8」のとおりである。

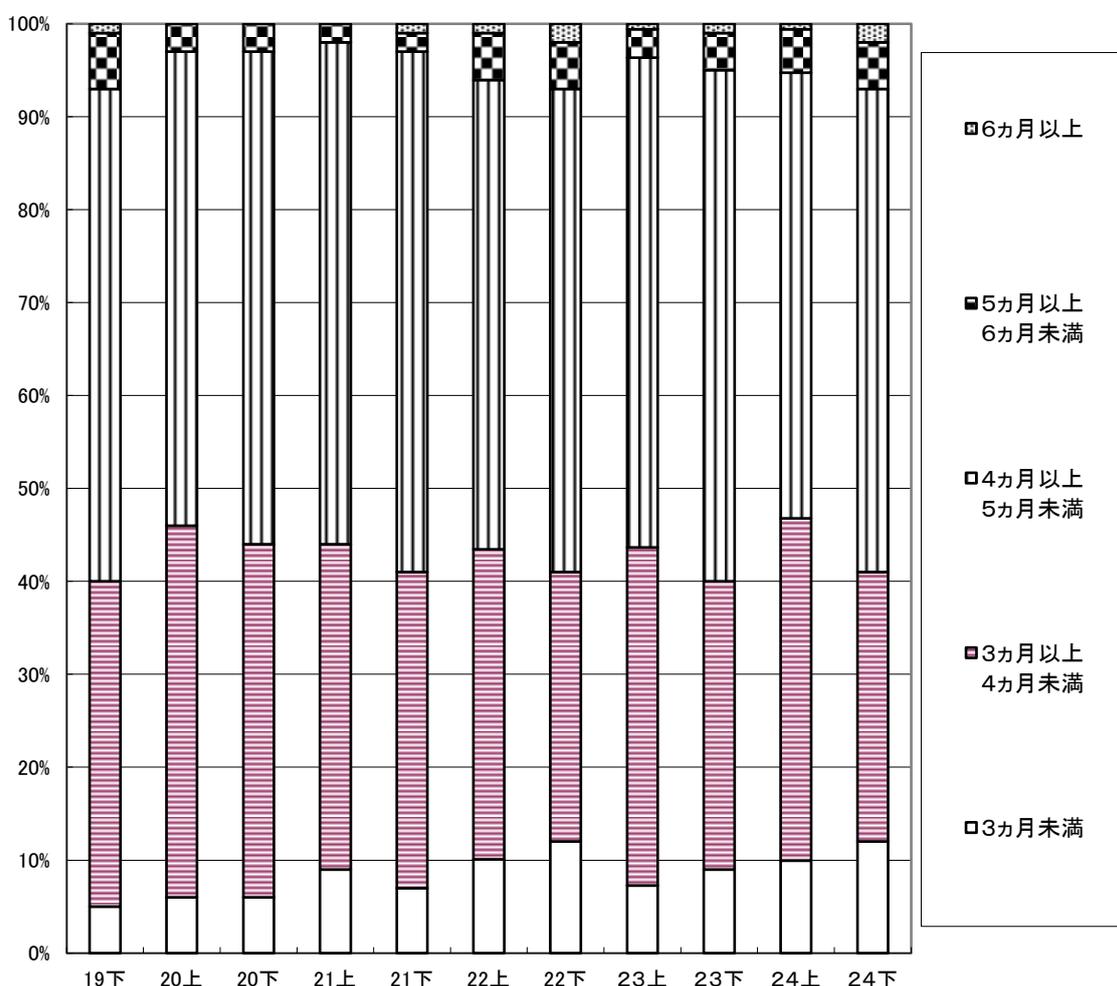
前回調査に比べ、「3か月以上4か月未満」の割合が減少した以外は、横這いないしは増加した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「3か月以上4か月未満」及び「4か月以上5か月未満」の割合が減少し、それ以外は増加したのに対し、「外材企業」は「3か月以上4か月未満」の割合が減少、「4か月以上5か月未満」の割合が増加、それ以外は不変であった。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
年度期別							
平成24年度下期		100	12	29	52	5	2
内 訳	国産材企業	100	15	34	45	3	3
	外材企業	100	0	8	80	13	0
平成24年度上期		100	10	37	48	5	1
内 訳	国産材企業	100	12	38	48	1	1
	外材企業	100	0	13	75	13	0
平成23年度下期		100	9	31	55	4	1
内 訳	国産材企業	100	10	32	54	3	1
	外材企業	100	4	22	68	7	0



### ③ 仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は「図表9」のとおりである。

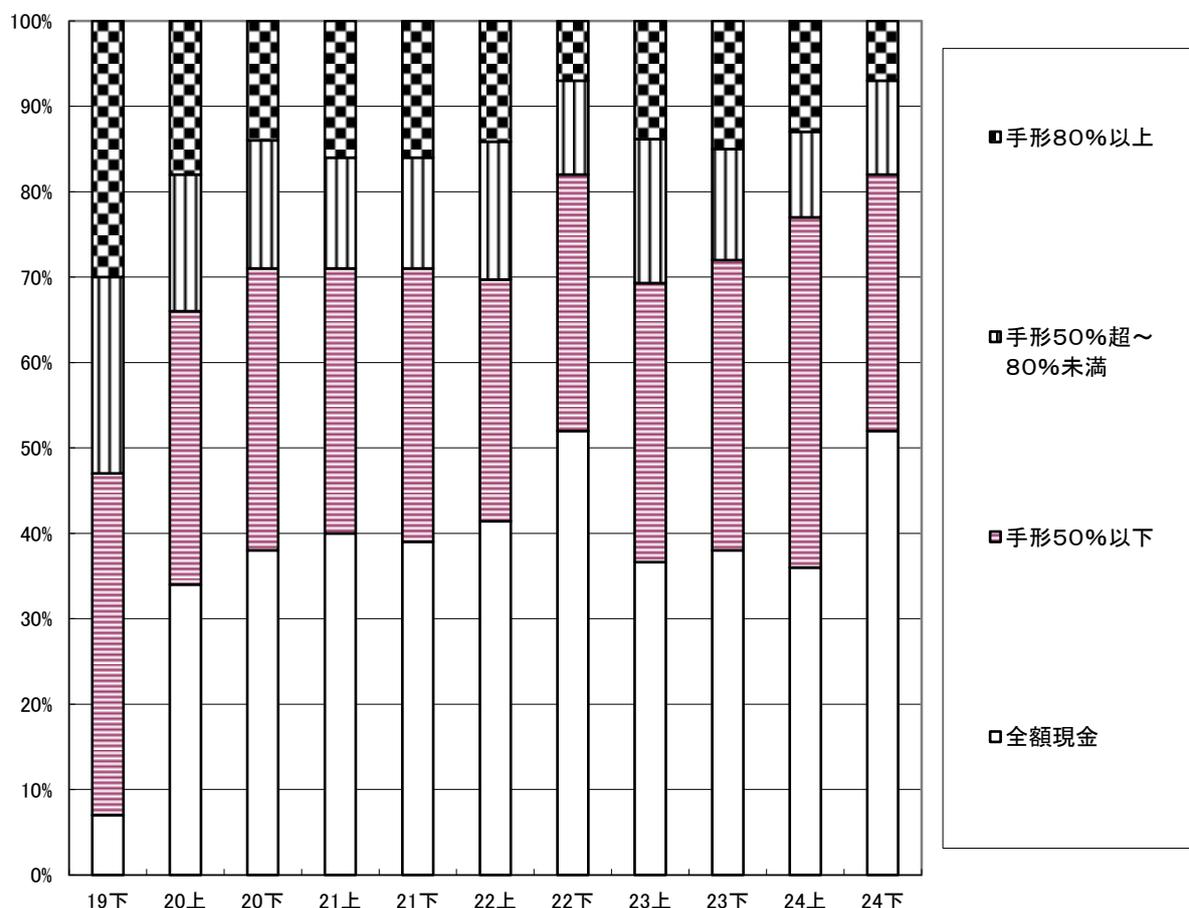
前回調査に比べ、「全額現金」及び「手形50%超～80%未満」が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は、「全額現金」及び「手形50%超～80%未満」が増加し、それ以外は減少したのに対し、「外材企業」は、「全額現金」及び「手形50%以下」が増加し、それ以外は減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成24年度下期		100	52	30	11	7
内訳	国産材企業	100	54	29	11	6
	外材企業	100	36	36	14	14
平成24年度上期		100	36	41	10	13
内訳	国産材企業	100	40	39	9	12
	外材企業	100	30	33	15	22
平成23年度下期		100	38	34	13	15
内訳	国産材企業	100	40	34	12	14
	外材企業	100	26	35	23	16



④ 支払手形のサイト

支払手形のサイトは「図表10」のとおりである。

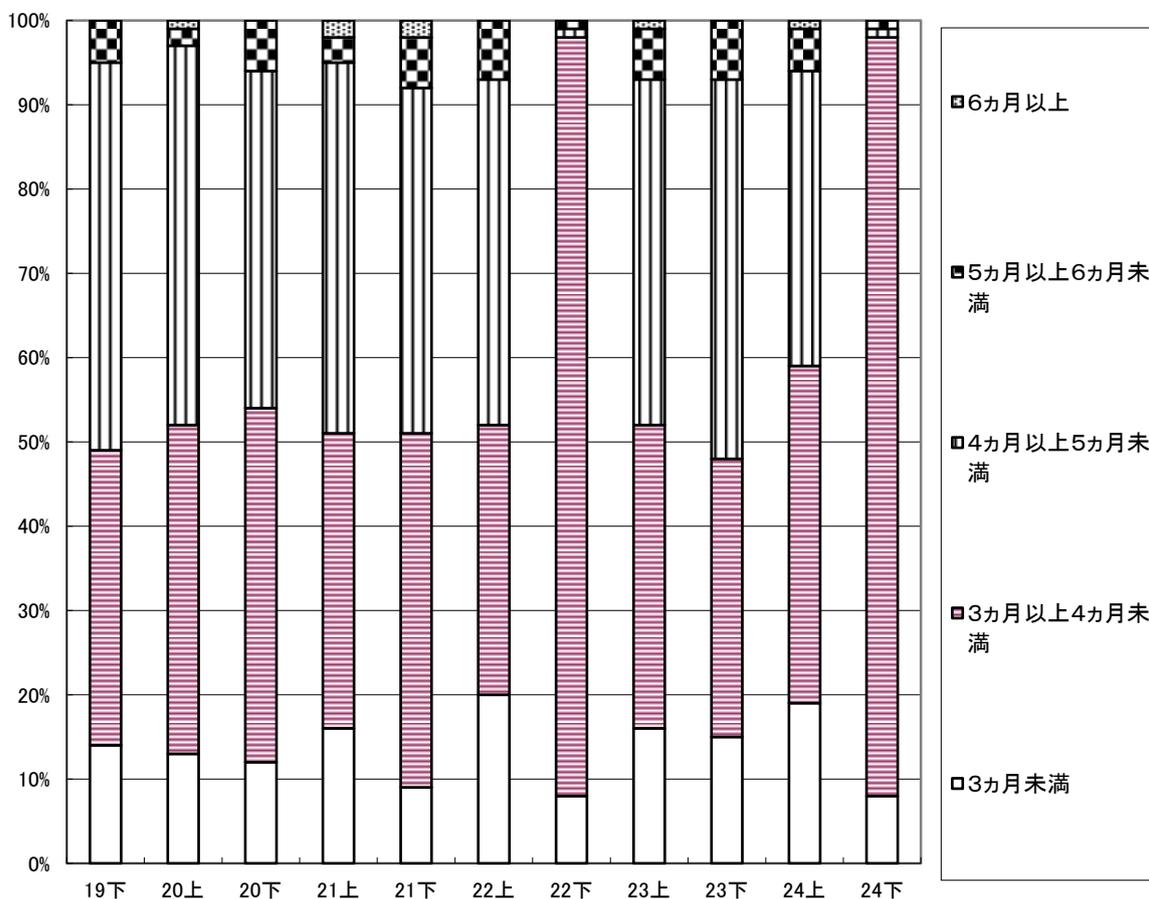
前回調査に比べて、「3か月以上4か月未満」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は、「3か月以上4か月未満」の割合が増加し、それ以外は横這いなし減少したのに対し、「外材企業」は、「3か月未満」及び「3か月以上4か月未満」の割合が増加し、それ以外は横這いなし減少した。

図表10 支払手形のサイト

(単位：%)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
平成24年度下期			100	8	90	1	1	0
内 訳	国産材企業		100	6	91	1	1	0
	外材企業		100	11	89	0	0	0
平成24年度上期			100	19	40	35	5	1
内 訳	国産材企業		100	18	43	36	1	1
	外材企業		100	0	22	56	22	0
平成23年度下期			100	15	33	45	7	0
内 訳	国産材企業		100	16	37	45	2	0
	外材企業		100	10	14	48	29	0



### 3. 設備投資の意向

設備投資の意向は「図表11」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、マイナス34ポイントであるが、依然として設備投資意欲は低調である。

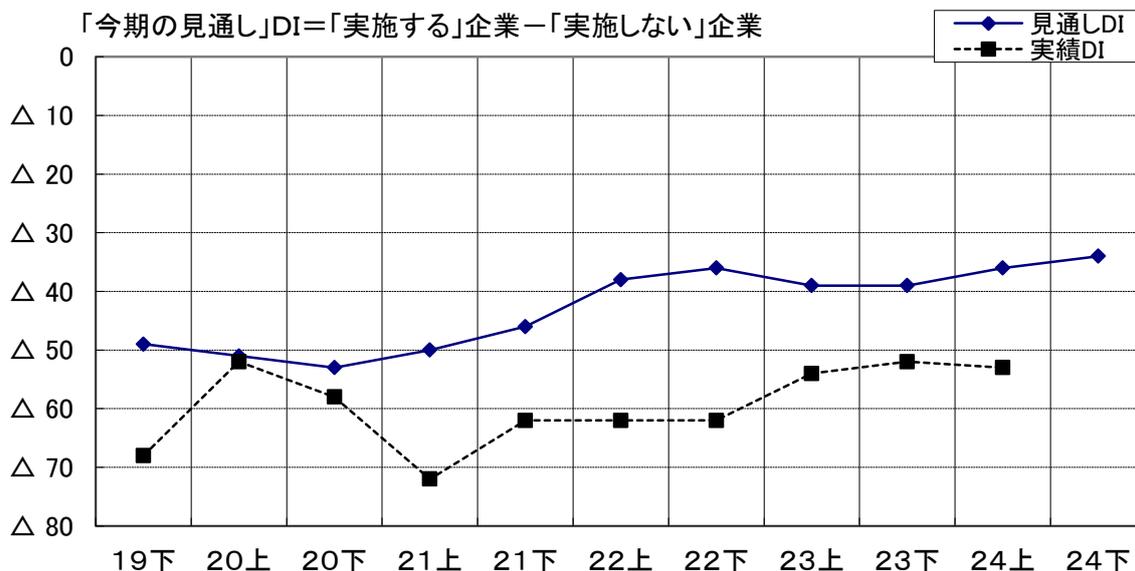
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント上回り、マイナス33ポイント、「外材企業」は7ポイント上回り、マイナス29ポイントであった。

24年度上期の設備投資に関する実績DIは、マイナス53ポイントと低調で見通しDIを17ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向

(単位：%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
24年度下期の見通し		100	27	61	12	△ 34
内 訳	国産材企業	100	28	61	11	△ 33
	外材企業	100	25	54	21	△ 29
24年度上期の見通し		100	21	57	22	△ 36
内 訳	国産材企業	100	20	57	23	△ 37
	外材企業	100	23	59	18	△ 36
24年度上期の実績		100	23	76	1	△ 53
内 訳	国産材企業	100	22	77	1	△ 55
	外材企業	100	25	75	0	△ 50



設備投資予定企業の投資目的は「図表12」のとおりである。

第1位「老朽化に伴う設備の更新」(43%)、第2位「コスト低減等の合理化」(20%)、第3位「乾燥材の生産」(16%)と続いており、前回調査と順位に変動はない。

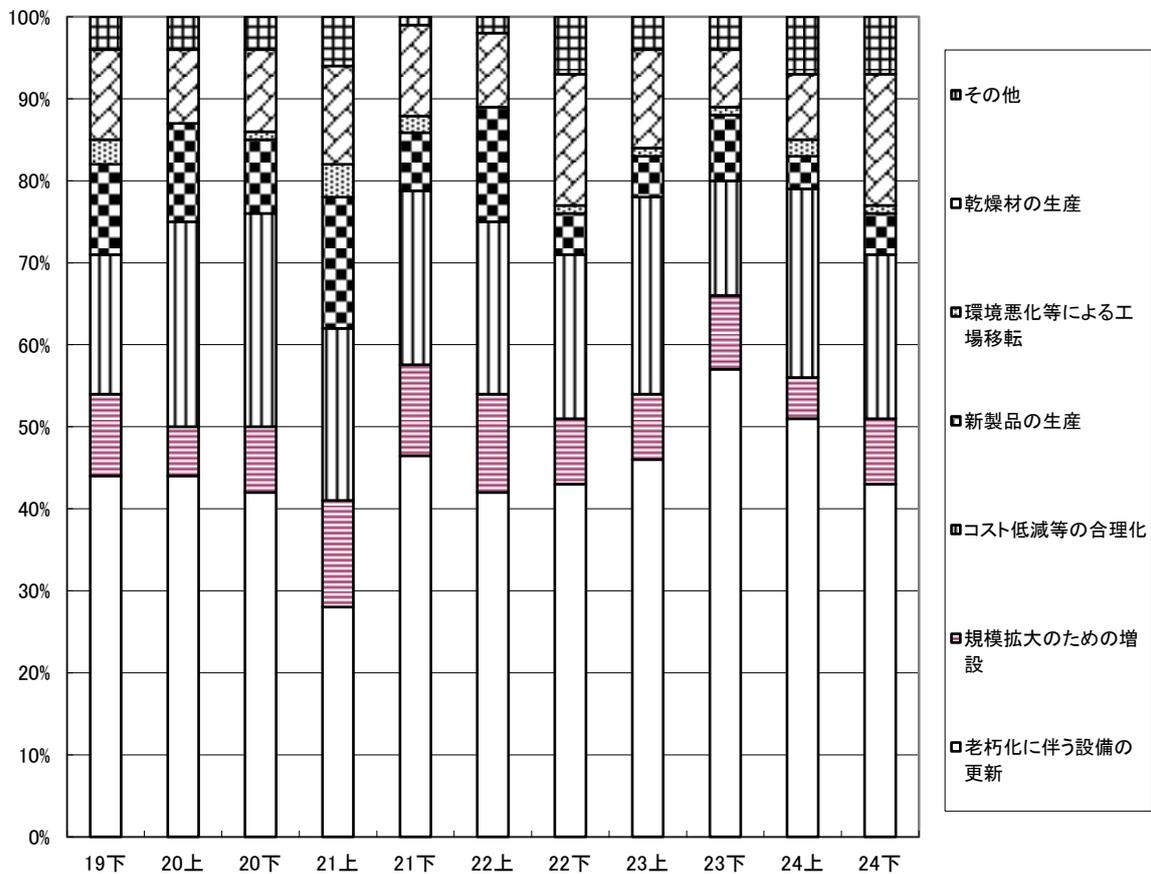
「国産材企業」では、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(41%)、第2位「コスト低減等の合理化」(21%)、第3位「乾燥材の生産」(16%)と全体と同様の順位であった。

「外材企業」では、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(44%)、第2位は、「コスト低減等の合理化」と「乾燥材の生産」がともに17%で並んだ。

図表12 設備投資予定企業の投資目的

(単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
24年度下期の見通し		100	43	8	20	5	1	16	7
内訳	国産材企業	100	41	9	21	4	1	16	7
	外材企業	100	44	6	17	11	0	17	6
24年度上期の見通し		100	51	5	23	4	2	8	7
内訳	国産材企業	100	50	4	21	5	2	10	8
	外材企業	100	56	11	33	0	0	0	0



#### 4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは「図表13」のとおりである。

- (1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、前回調査より5ポイント下回り、マイナス9ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より5ポイント下回り、マイナス7ポイント、「外材企業」は1ポイント下回り、マイナス17ポイントであった。

24年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント下回り、マイナス10ポイントとなった。

- (2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは、前回調査より9ポイント下回り、7ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は9ポイント下回り、8ポイント、「外材企業」は2ポイント上回り、7ポイントであった。

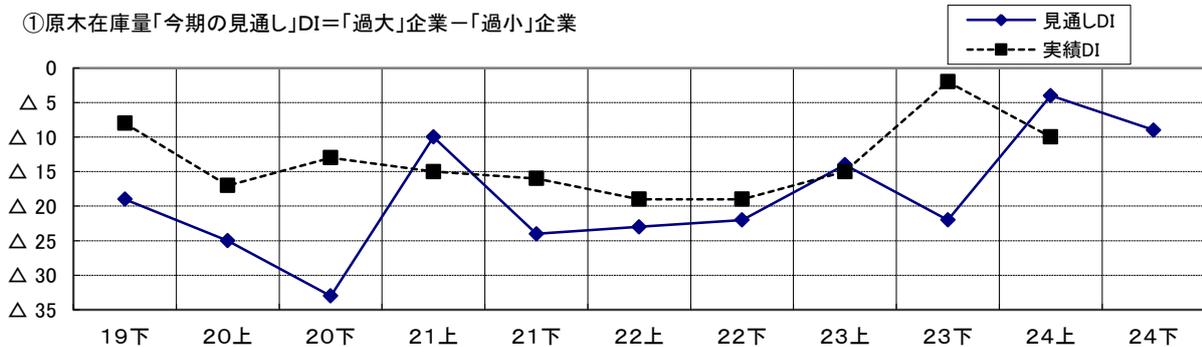
24年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより9ポイント下回り、7ポイントであった。

図表13 在庫量の見通し

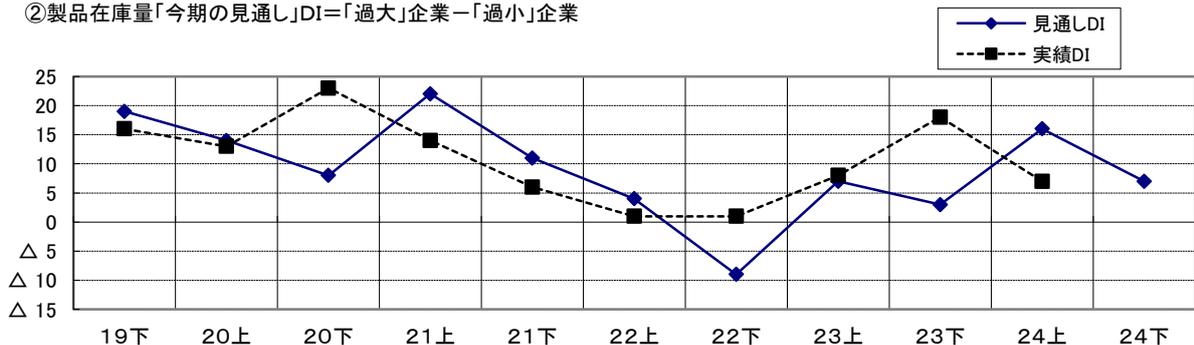
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
24年度下期の見通し		100	13	65	22	△ 9	100	22	63	15	7
内訳	国産材企業	100	15	63	22	△ 7	100	23	62	15	8
	外材企業	100	4	75	21	△ 17	100	18	71	11	7
24年度上期の見通し		100	14	68	18	△ 4	100	25	66	9	16
内訳	国産材企業	100	16	66	18	△ 2	100	27	63	10	17
	外材企業	100	3	78	19	△ 16	100	13	79	8	5
24年度上期の実績		100	13	64	23	△ 10	100	21	65	14	7
内訳	国産材企業	100	14	62	24	△ 10	100	21	64	15	6
	外材企業	100	9	73	18	△ 9	100	22	71	7	15

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



## 5. 純利益の見通し

純利益の見通しは「図表14」のとおりである。

今期の見通しDIは、前回調査より13ポイント上回り、マイナス24ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より12ポイント上回り、マイナス23ポイント、「外材企業」は20ポイント上回り、マイナス25ポイントであった。

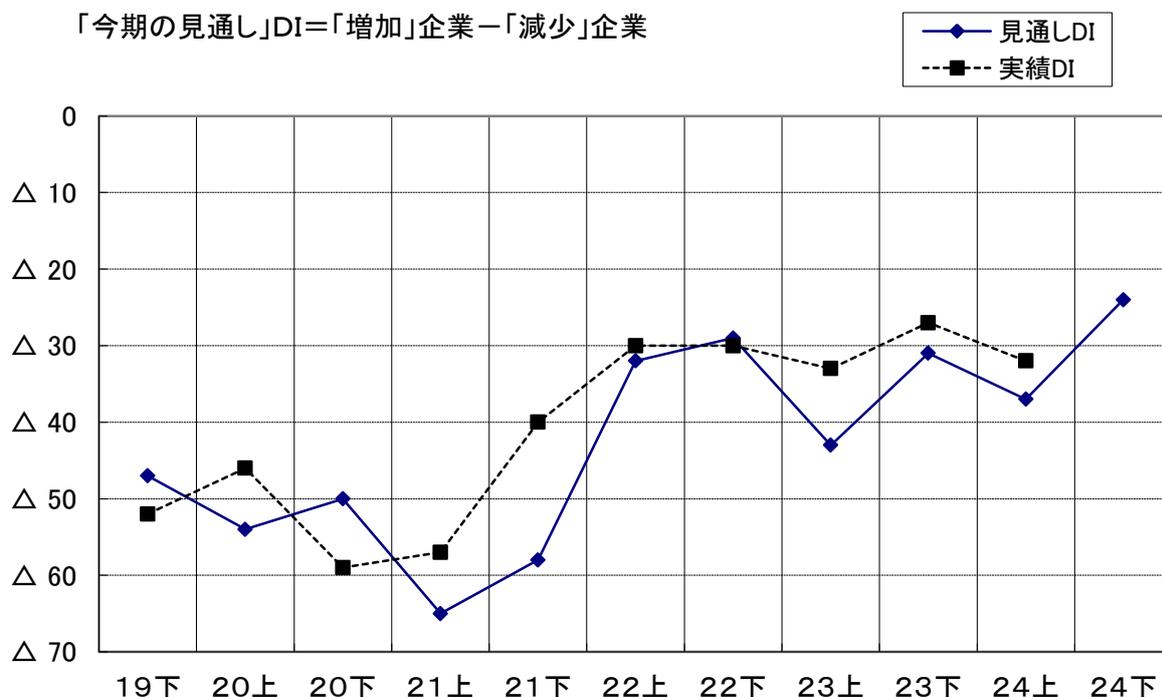
24年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント上回り、マイナス32ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
24年度下期の見通し			100	18	40	42	△ 24
内 訳	国産材企業		100	19	39	42	△ 23
	外材企業		100	14	47	39	△ 25
24年度上期の見通し			100	12	39	49	△ 37
内 訳	国産材企業		100	13	39	48	△ 35
	外材企業		100	8	39	53	△ 45
24年度上期の実績			100	16	36	48	△ 32
内 訳	国産材企業		100	15	36	49	△ 34
	外材企業		100	21	33	46	△ 25

「今期の見通し」DI＝「増加」企業－「減少」企業



地域別純利益の見通しは「図表15」のとおりである。  
 前回調査に比べ、各地域の見通しDIは、「北陸」、「東海」で下回ったものの、その他の地域では軒並上回り、全国的には上回った。

図表15 地域別純利益の見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	24年度下期					24年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	19	37	44	△ 25	100	0	52	48	△ 48
東北	100	18	46	36	△ 18	100	18	41	41	△ 23
関東	100	31	25	44	△ 13	100	25	25	50	△ 25
北陸	100	13	37	50	△ 37	100	20	30	50	△ 30
東海	100	19	50	31	△ 12	100	21	53	26	△ 5
近畿	100	12	52	36	△ 24	100	9	39	52	△ 43
中国	100	25	25	50	△ 25	100	5	27	68	△ 63
四国	100	12	35	53	△ 41	100	4	44	52	△ 48
九州	100	18	39	43	△ 25	100	10	33	57	△ 47
合計	100	18	40	42	△ 24	100	12	39	49	△ 37

## 6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは「図表16」のとおりである。

- (1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査より12ポイント上回り、マイナス17ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は、前回調査より12ポイント上回り、マイナス22ポイント、「外材企業」は22ポイント上回り、25ポイントであった。

24年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより14ポイント上回り、マイナス15ポイントであった。

- (2) 製品価格についての今期の見通しDIは、前回調査より15ポイント上回り、マイナス29ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より13ポイント上回り、マイナス33ポイント、「外材企業」は21ポイント上回り、マイナス7ポイントであった。

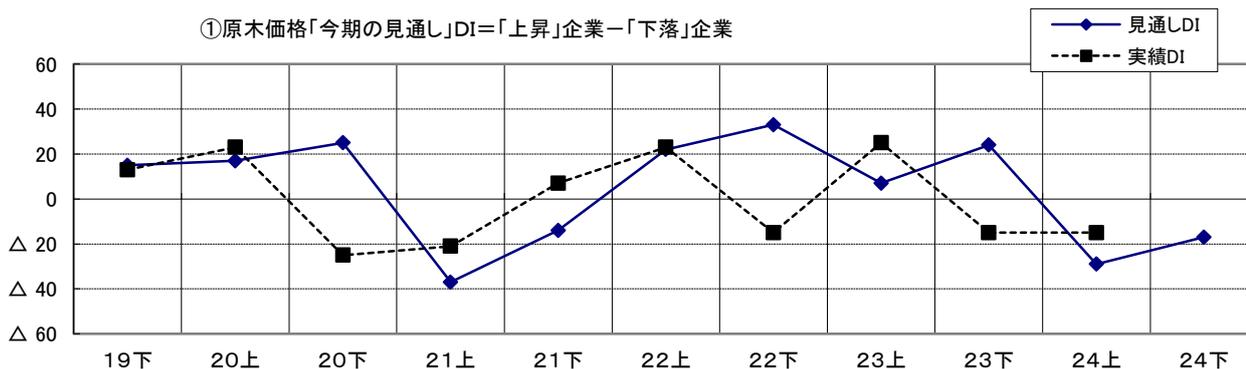
24年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより12ポイント上回り、マイナス32ポイントであった。

図表16 木材価格の見通し

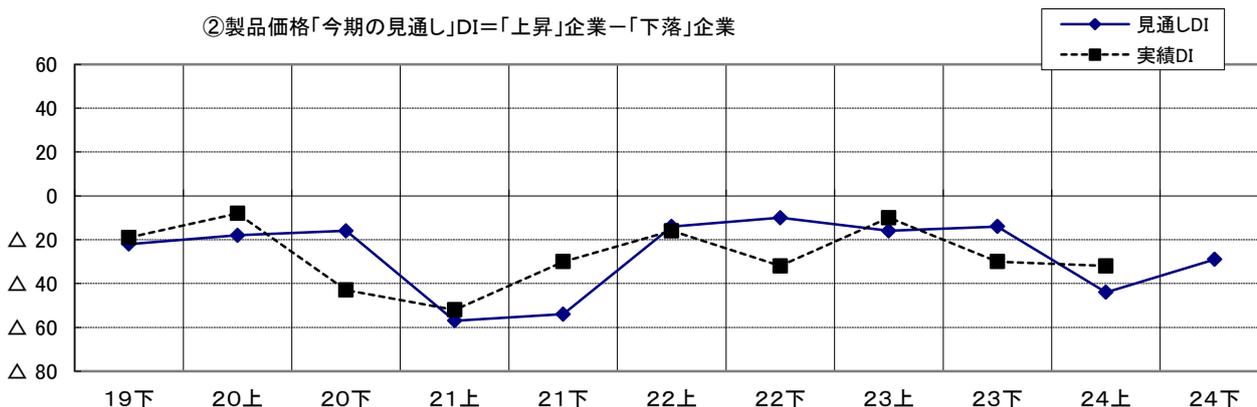
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
24年度下期の見通し		100	9	65	26	△ 17	100	4	63	33	△ 29
内訳	国産材企業	100	7	64	29	△ 22	100	1	65	34	△ 33
	外材企業	100	29	67	4	25	100	19	55	26	△ 7
24年度上期の見通し		100	9	53	38	△ 29	100	4	48	48	△ 44
内訳	国産材企業	100	7	52	41	△ 34	100	3	48	49	△ 46
	外材企業	100	21	61	18	3	100	13	46	41	△ 28
24年度上期の実績		100	9	67	24	△ 15	100	1	66	33	△ 32
内訳	国産材企業	100	8	68	24	△ 16	100	0	67	33	△ 33
	外材企業	100	17	66	17	0	100	8	57	35	△ 27

①原木価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業

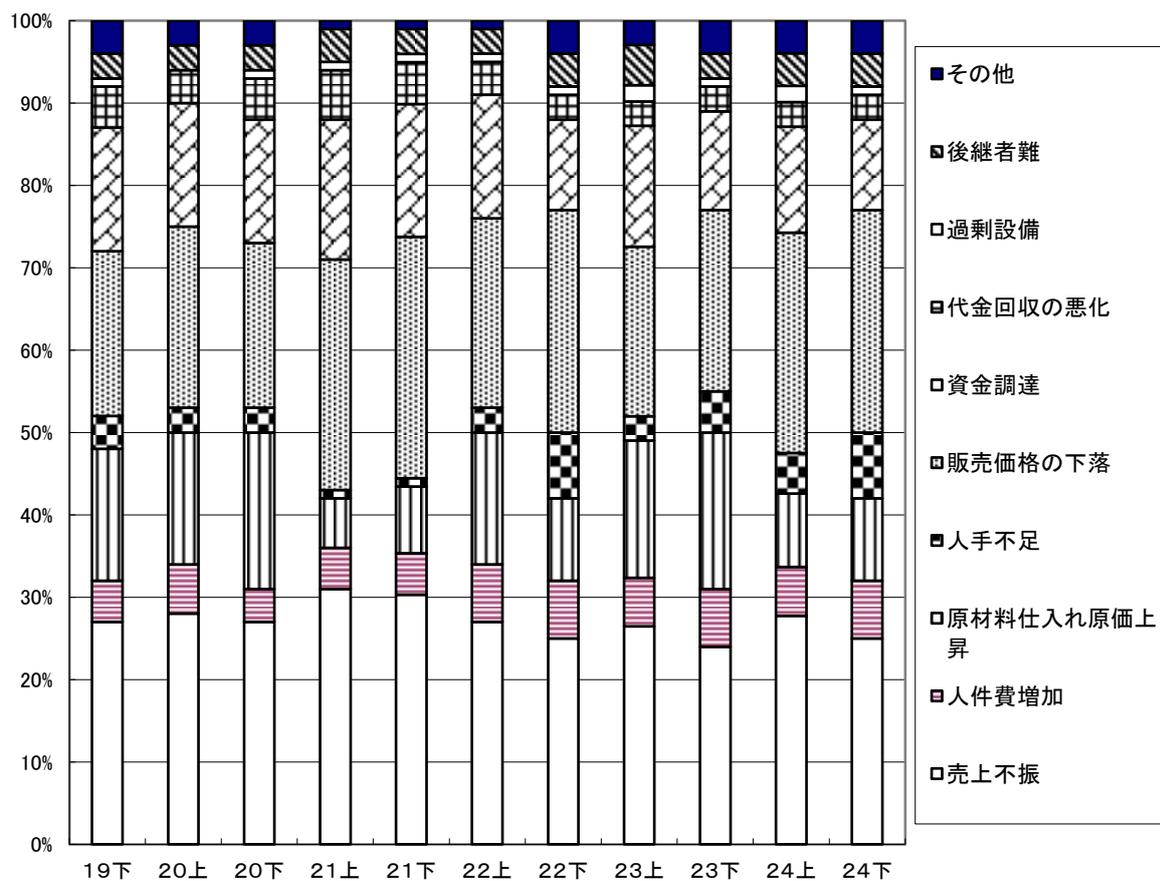


## 7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は「図表17」のとおりである。  
「販売価格の下落」(27%)が最も多く、次に「売上不振」(25%)、「資金調達」(11%)が続いている。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
24年度下期		100	25	7	10	8	27	11	3	1	4	4
24年度下期	内 国産材企業	100	25	8	8	9	28	11	2	1	4	4
	外 材企業	100	25	6	18	4	23	12	5	3	4	0
24年度上期		100	28	6	9	5	27	13	3	2	4	4
24年度上期	内 国産材企業	100	28	6	8	6	27	12	3	2	4	4
	外 材企業	100	29	5	10	3	25	14	7	2	4	1
23年度下期		100	24	7	19	5	22	12	3	1	3	4
23年度下期	内 国産材企業	100	22	8	20	5	21	13	3	0	4	4
	外 材企業	100	26	6	13	6	25	11	4	3	2	3



## 8. 今後の経営見通し及び事業方針

### (1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「図表18」のとおりである。

今後の見通しDIは、前回調査より12ポイント上回り、マイナス22ポイントであり、「苦しくなる」企業の割合が減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より11ポイント上回り、マイナス22ポイント、「外材企業」は26ポイント上回り、マイナス15ポイントであった。

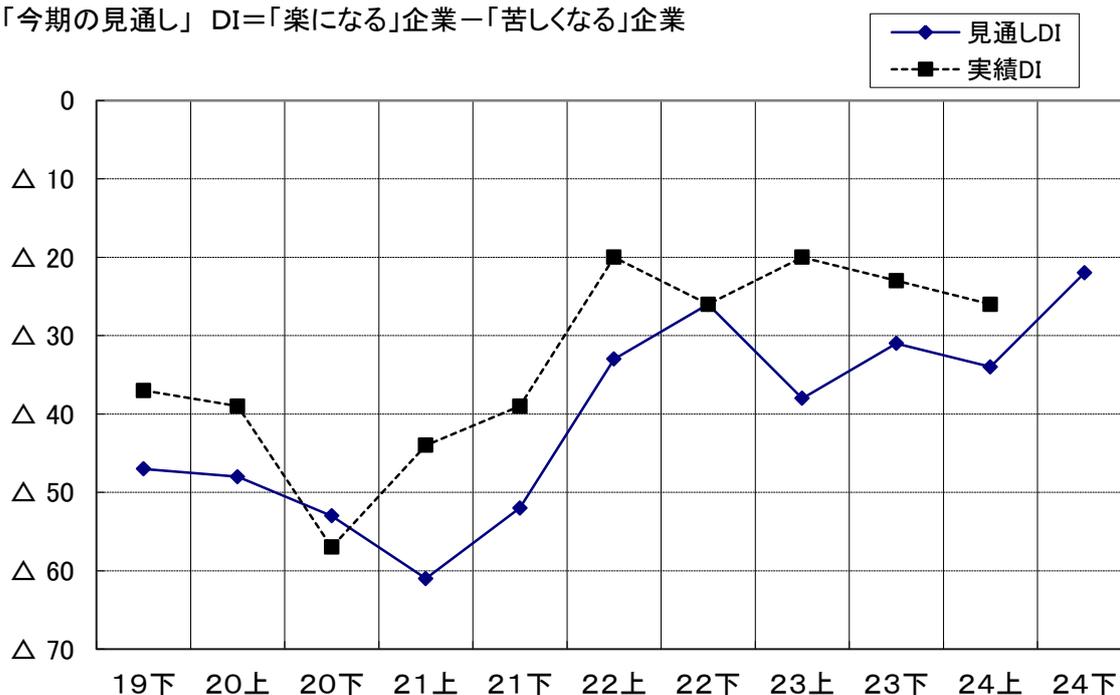
24年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを8ポイント上回り、マイナス26ポイントであった。

図表18 今後の経営の見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
24年度下期の見通し			100	8	62	30	△ 22
内 訳	国産材企業		100	9	60	31	△ 22
	外材企業		100	8	69	23	△ 15
24年度上期の見通し			100	4	58	38	△ 34
内 訳	国産材企業		100	4	59	37	△ 33
	外材企業		100	3	53	44	△ 41
24年度上期の実績			100	6	62	32	△ 26
内 訳	国産材企業		100	7	62	31	△ 24
	外材企業		100	4	54	42	△ 38

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は「図表19」のとおりである。

今後の見通しDIは、前回調査より10ポイント上回り、13ポイントであり、「現状維持」とする企業が大半であるが、「拡大」とする企業の割合が増加した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より10ポイント上回り、14ポイント、「外材企業」は17ポイント上回り、12ポイントであった。

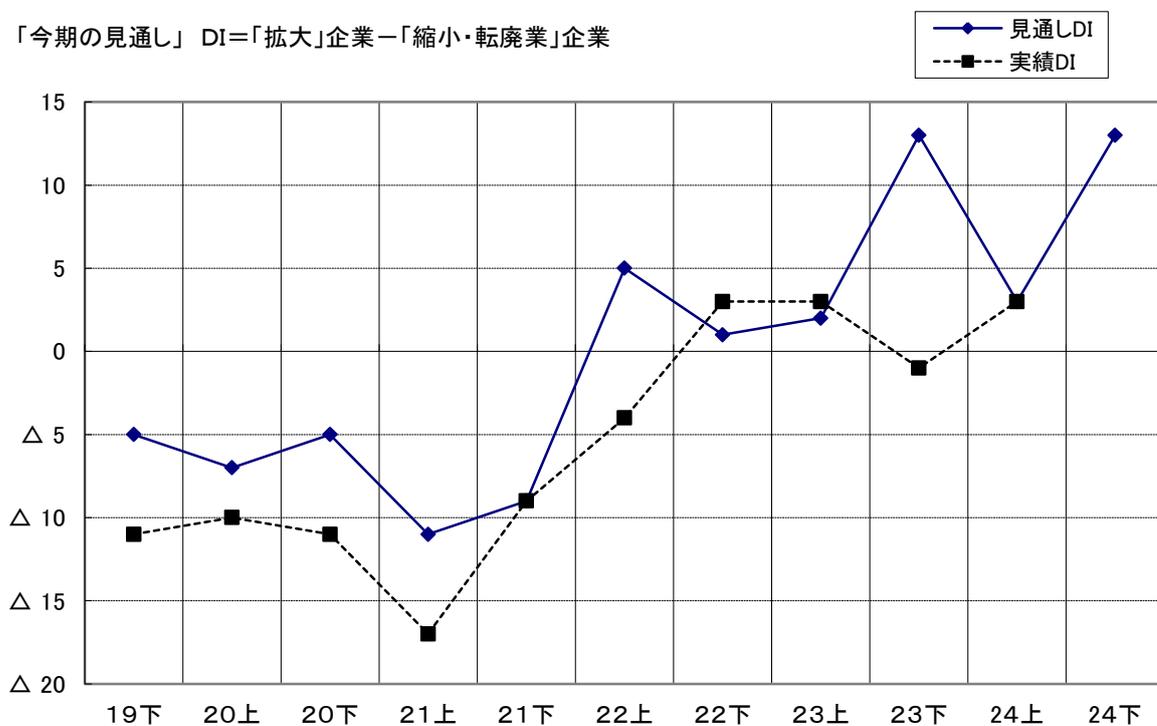
24年度上期の事業方針に関する実績DIは、見通しDIと同じ3ポイントであった。

図表19 今後の事業方針

(単位: %、ポイント)

項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ( ) 転廃業内数		DI
24年度下期の見通し		100	21	71	8	(1)	13
内 訳	国産材企業	100	19	75	5	(1)	14
	外材企業	100	31	50	19	(0)	12
24年度上期の見通し		100	14	75	11	(0)	3
内 訳	国産材企業	100	14	75	10	(1)	4
	外材企業	100	13	69	18	(0)	△ 5
24年度上期の実績		100	13	77	10	(1)	3
内 訳	国産材企業	100	12	80	7	(1)	5
	外材企業	100	19	62	19	(0)	0

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



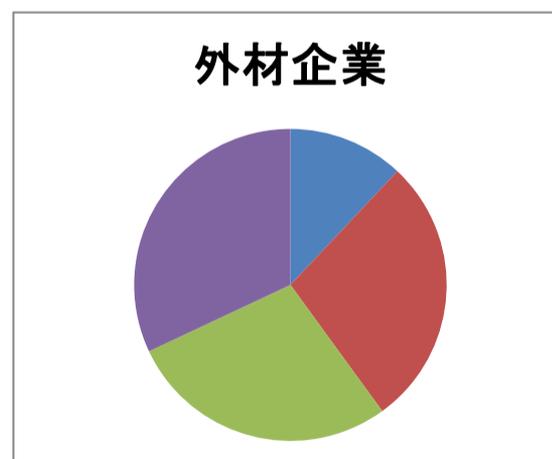
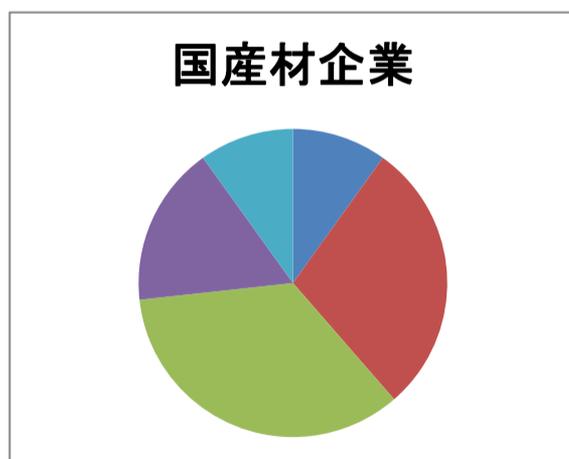
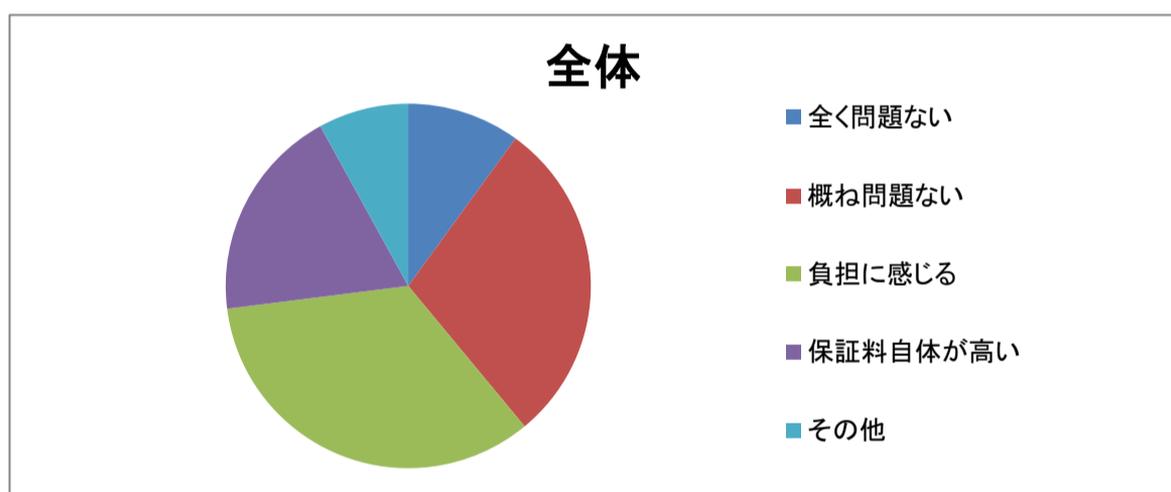
B. 特別調査（林業信用保証制度についてのご意見・要望等）

1. 当基金への出資制度のご理解について

当基金の保証を利用するにあたって必要な「出資持分」について、どのように感じているか尋ねたところ、「図表20」のとおり、「(全くまたは概ね)問題ない」という回答が39%となったものの、「負担を感じる」が34%、「保証料が高い」が19%と、過半数が出資制度に対して問題意識をもっているという結果であった。

図表20 出資制度への捉え方 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
全く問題ない	10	10	12
概ね問題ない	29	29	28
負担を感じる	34	35	28
保証料自体が高い	19	17	32
その他	8	10	0
合計	100	100	100

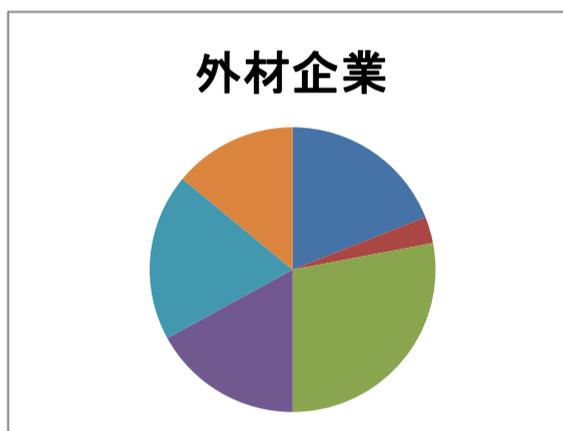
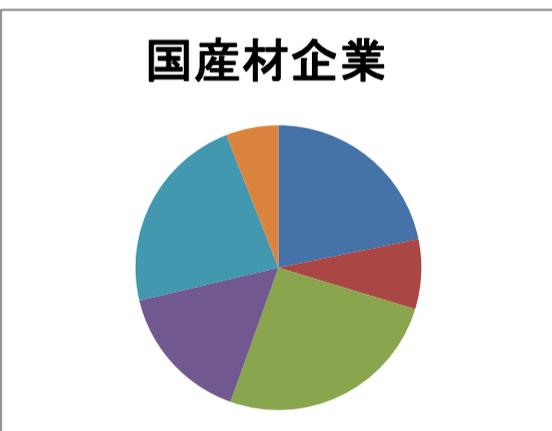
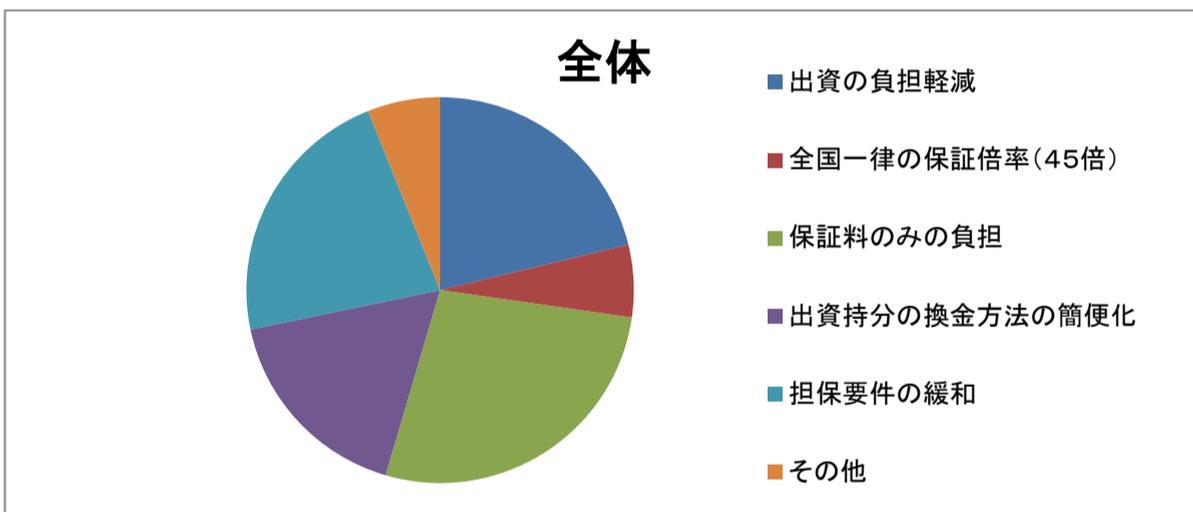


## 2. 林業信用保証制度への要望について

林業信用保証制度への要望を尋ねたところ、「図表21」のとおり、「出資持分をもたなくても、保証料だけで基金の保証を利用できる制度へ再構築してほしい」との回答が27%、「保証料及び出資持分について負担しているのだから、担保(物的・人的)要件を緩和してほしい」との回答が22%、次いで「保証倍率の引き上げ等により、出資の負担軽減をしてほしい」が21%、「出資持分の換金方法の簡便化」が17%であった。(現行制度において、出資持分については、独立行政法人農林漁業信用基金法第6条によりその払戻しが禁じられており、唯一の換金の方法は譲渡によることとされている。)

図表21 林業信用保証制度への要望 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
出資の負担軽減	21	22	19
全国一律の保証倍率(45倍)	6	8	3
保証料のみの負担	27	26	28
出資持分の換金方法の簡便化	17	16	17
担保要件の緩和	22	23	19
その他	6	6	14
合計	100	100	100



独立行政法人

**農林漁業信用基金（林業部門）**

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>